



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札  
コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 津山 博恒  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 野際 斉 (TEL) 011-261-1311  
配当支払開始予定日 —  
特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	108,876	11.7	17,696	34.6	12,586	25.5
2024年3月期第3四半期	97,431	2.0	13,138	△19.7	10,021	△6.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期△25,750百万円 (－%) 2024年3月期第3四半期 19,635百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	32.87	32.86
2024年3月期第3四半期	26.03	26.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,175,941	416,096	3.1
2024年3月期	13,244,574	447,520	3.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 411,790百万円 2024年3月期 442,652百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	6.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	9.50	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,100	9.7	24,400	31.1	18,300	42.6	47.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	399,060,179株	2024年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	16,342,184株	2024年3月期	14,316,205株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	382,901,149株	2024年3月期3Q	384,951,476株

(注) 当行は役員報酬BIP信託を導入しています。このため期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式(2025年3月期3Q 1,165,036株、2024年3月期 1,364,137株)を含めております。また、期中平均株式数については、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2025年3月期3Q 1,220,347株、2024年3月期3Q 1,156,709株)を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象の注記) .....	7

※2025年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び預け金利息の増加による資金運用収益の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比114億円増加し、1,088億円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加による資金調達費用の増加及び国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比68億円増加し、911億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比45億円増加し、176億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比25億円増加し、125億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比106億円増加し890億円、経常利益は同41億円増加し173億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比微減し176億円、経常利益は同1億円減少し6億円となりました。

### （2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、現金預け金は2兆4,027億円と前連結会計年度比6,578億円減少いたしました。貸出金は7兆7,919億円と前連結会計年度比3,042億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆9,528億円と前連結会計年度比1,400億円減少いたしました。有価証券は2兆6,433億円と前連結会計年度比2,580億円増加いたしました。債券貸借取引受入担保金は6,874億円と前連結会計年度比878億円増加いたしました。

これらの結果、総資産は13兆1,759億円と前連結会計年度比686億円減少し、負債は12兆7,598億円と同372億円減少、純資産は4,160億円と同314億円減少いたしました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年1月30日公表の数値から変更ありません。

なお、この業績予想は当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	3,060,635	2,402,770
コールローン及び買入手形	542	541
買入金銭債権	13,770	7,583
商品有価証券	1,765	1,728
有価証券	2,385,288	2,643,359
貸出金	7,487,752	7,791,966
外国為替	5,814	7,627
リース債権及びリース投資資産	58,312	60,407
その他資産	119,648	144,132
有形固定資産	70,623	71,770
無形固定資産	18,735	16,550
退職給付に係る資産	1,408	1,522
繰延税金資産	535	598
支払承諾見返	65,308	72,239
貸倒引当金	△45,568	△46,858
<b>資産の部合計</b>	<b>13,244,574</b>	<b>13,175,941</b>
<b>負債の部</b>		
預金	10,915,046	10,633,533
譲渡性預金	177,789	319,299
債券貸借取引受入担保金	599,643	687,475
借入金	926,147	919,169
外国為替	335	324
その他負債	87,533	119,299
賞与引当金	1,470	381
株式給付引当金	163	147
退職給付に係る負債	1,335	1,355
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	892
ポイント引当金	345	302
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	19,107	3,650
再評価に係る繰延税金負債	1,797	1,755
支払承諾	65,308	72,239
<b>負債の部合計</b>	<b>12,797,053</b>	<b>12,759,845</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,751	74,753
利益剰余金	176,889	185,145
自己株式	△3,921	△5,151
株主資本合計	368,821	375,848
その他有価証券評価差額金	70,001	32,438
土地再評価差額金	3,522	3,427
退職給付に係る調整累計額	307	76
その他の包括利益累計額合計	73,831	35,942
新株予約権	28	14
非支配株主持分	4,840	4,291
<b>純資産の部合計</b>	<b>447,520</b>	<b>416,096</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,244,574</b>	<b>13,175,941</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	97,431	108,876
資金運用収益	53,317	62,483
(うち貸出金利息)	43,384	48,197
(うち有価証券利息配当金)	8,738	10,593
役務取引等収益	20,879	22,589
その他業務収益	18,603	18,869
その他経常収益	4,630	4,933
経常費用	84,293	91,179
資金調達費用	918	4,852
(うち預金利息)	132	3,592
役務取引等費用	10,045	10,236
その他業務費用	17,924	21,578
営業経費	50,206	51,008
その他経常費用	5,198	3,503
経常利益	13,138	17,696
特別利益	129	9
固定資産処分益	129	9
特別損失	354	394
固定資産処分損	337	197
減損損失	17	196
税金等調整前四半期純利益	12,912	17,311
法人税、住民税及び事業税	4,151	3,826
法人税等調整額	△1,181	996
法人税等合計	2,970	4,823
四半期純利益	9,941	12,488
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	△98
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,021	12,586

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	9,941	12,488
その他の包括利益	9,693	△38,238
その他有価証券評価差額金	9,410	△38,008
退職給付に係る調整額	283	△230
四半期包括利益	19,635	△25,750
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,396	△25,206
非支配株主に係る四半期包括利益	238	△544

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	76,434	17,365	93,800	3,760	97,560	△129	97,431
セグメント間の内部経常収益	1,982	274	2,256	2,118	4,375	△4,375	—
計	78,417	17,639	96,056	5,879	101,935	△4,504	97,431
セグメント利益	13,139	756	13,896	474	14,370	△1,232	13,138

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△129百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,232百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産（土地、建物等）及び遊休資産（土地、建物等）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、17百万円であります。



当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	87,081	17,323	104,405	4,471	108,876	△0	108,876
セグメント間の内部経常収益	2,002	301	2,303	2,063	4,367	△4,367	—
計	89,084	17,624	106,708	6,535	113,244	△4,367	108,876
セグメント利益	17,319	631	17,951	943	18,894	△1,197	17,696

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,197百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産（土地、建物等）及び遊休資産（土地、建物等）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、196百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	7,287百万円	7,474百万円

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

## 2025年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、資金利益の増加を主因としたコア業務粗利益の増加などから、前年比61億円増加の203億円となりました。
- ・経常利益は、173億円と前年比41億円の増加となりました。
- ・四半期純利益は、127億円と前年比21億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年比	2024年度通期 (業績予想)
経常収益	78,417	89,084	10,667	119,800
コア業務粗利益	61,013	68,393	7,380	90,700
資金利益	53,737	59,225	5,488	
役務取引等利益	7,034	7,978	944	
その他業務利益(注1)	240	1,188	948	
経費(除く臨時処理分)	46,786	48,055	1,269	65,000
コア業務純益(注2)	14,227	20,337	6,110	25,600
除く投資信託解約損益	13,565	20,337	6,772	
貸倒償却引当費用	3,841	1,394	△2,447	2,000
有価証券関係損益	1,880	△2,990	△4,870	
国債等債券関係損益	△1,181	△5,805	△4,624	
株式等関係損益	3,062	2,814	△248	
その他の経常損益	872	1,367	495	
経常利益	13,139	17,319	4,180	23,500
特別損益	△224	△384	△160	
税引前四半期純利益	12,915	16,934	4,019	
法人税等	2,334	4,225	1,891	
四半期(当期)純利益	10,580	12,708	2,128	18,200
実質業務純益	13,045	14,532	1,487	
業務純益	13,992	15,591	1,599	

(注) 1. その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(臨時処理分を除く)

## 2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、10兆9,296億円と前年比941億円の増加となりました。うち法人預金は前年比98億円の減少、個人預金は同1,120億円の増加、地方公共団体・金融預金は同80億円の減少となりました。
- ・資金量末残は、10兆9,683億円と前年比882億円の増加となりました。
- ・預り資産末残は、3,006億円と前年比442億円の増加となりました。

## (1) 資金量・預り資産等

(平均残高)

(単位：億円)

	2023/12期	2024/12期	前年比	2024/9期	2024/9期比
資金量	108,354	109,296	941	109,542	△246
法人預金	30,619	30,520	△98	30,659	△139
個人預金	68,720	69,840	1,120	69,759	80
地方公共団体・金融預金	9,015	8,935	△80	9,123	△187

(期末残高)

(単位：億円)

	2023/12末	2024/12末	前年比	2024/9末	2024/9末比
資金量	108,800	109,683	882	109,058	624
預り資産	2,564	3,006	442	2,846	159
公共債保護預り	1,130	1,406	275	1,291	114
投資信託	1,433	1,599	166	1,555	44
合計	111,364	112,689	1,324	111,905	783

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

- ・貸出金平残は、地方公共団体等で減少し、7兆5,707億円と前年比1,909億円の減少となりました。
- ・貸出金末残は、7兆8,588億円と前年比1,481億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比878億円の増加、北海道内向け貸出金は同1,964億円の増加となりました。
- ・有価証券末残は、2兆6,425億円と前年比5,248億円の増加となりました。

## (2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	2023/12期	2024/12期	前年比	2024/9期	2024/9期比
貸出金	77,617	75,707	△1,909	74,936	770
事業者	30,244	31,304	1,059	30,372	931
個人	21,648	22,510	861	22,415	94
地方公共団体等	25,724	21,893	△3,831	22,148	△255

(注) 地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	2023/12末	2024/12末	前年比	2024/9末	2024/9末比
中小企業等貸出金	43,002	43,880	878	43,047	833
貸出金	77,106	78,588	1,481	75,900	2,687
北海道内向け貸出金	58,330	60,295	1,964	58,360	1,935

## (3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	2023/12末	2024/12末	前年比	2024/9末	2024/9末比
有価証券	21,177	26,425	5,248	25,977	448

## 3. 自己資本比率 (国内基準)

2024年12月末の自己資本比率 (国内基準) については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

## 4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、410億円と2024年9月末対比318億円の減少となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2024/9末			2024/12末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2024/9末比	評価益	評価損
その他有価証券	728	1,349	620	410	△318	1,211	800
株式	1,278	1,278	0	1,119	△159	1,129	10
債券	△578	8	587	△755	△177	3	758
その他	29	61	32	46	17	77	30
日経平均株価	37,919円			39,894円			
新発10年国債利回	0.855%			1.090%			

## 5. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

・当該債権は、932億円と前年比47億円の増加となりました。  
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、0.89%と前年比0.06ポイント上昇いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	2023/12末	2024/12末	前年比	2024/9末	2024/9末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	392	388	△4	354	33
危険債権	354	440	86	468	△27
要管理債権	138	103	△34	106	△2
三月以上延滞債権	1	3	1	5	△1
貸出条件緩和債権	137	100	△36	100	△0
合計	885	932	47	929	3
部分直接償却後	653	713	59	726	△12
正常債権	77,892	79,255	1,363	76,578	2,676
総与信額	78,777	80,188	1,410	77,507	2,680
部分直接償却後	78,546	79,968	1,422	77,304	2,663

&lt;総与信に占める開示債権の比率&gt;

(単位：%)

	2023/12末	2024/12末	前年比	2024/9末	2024/9末比
開示債権比率	1.12	1.16	0.04	1.19	△0.03
部分直接償却後	0.83	0.89	0.06	0.93	△0.04

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。